

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人神戸大学

1 全体評価

神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、社会科学分野・理科系諸分野双方に強みを持つ特色を発展させ、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」への進化を目指している。第3期中期目標期間においては、①先端研究の臨場感のなかで創造性と学識を深め、地球的課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出すること、②文・理の枠にとらわれない先端研究を推進し、他機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開すること、③海外大学と重層的な交流を図り、世界から優秀な人材が集まり、飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を高めること、④これらの教育研究を社会と協働して推進し、社会還元することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学内の資源を集約し異分野融合研究を進める国際研究拠点群を形成するとともに、文理の枠に捉われず学力を総合的に判定する入学者選抜を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 協働して実践する能力を修得することを目的とした高度教養科目を、平成30年度から全学部及び国際教養教育院で本格的に開講するとともに（204科目開講 延べ7,277名履修、6,389名単位修得）、大学の教養教育の達成目標である「神戸スタンダード」の達成度を自ら評価し記録していくための「神戸スタンダード」達成度チェックリストを新たに作成し、令和元年度から毎年度達成を測っていくこととしている。（ユニット「グローバル人材育成に向けた国際通用力の強化」に係る取組）
- 世界を牽引する国際研究拠点群の形成に向けて、先端融合研究環「極みプロジェクト」に関して、7件の学内公募から、工学・情報科学・医学・理学の異分野融合研究を押し進める「ホログラフィック技術による生命現象の4次元計測・操作の実現とその臨床利用」を決定し、支援している。（ユニット「イノベーション創出に向けた研究の拡充」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、医学部医学科推薦入試における不適切事案があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分・人事・給与システムの弾力化

学長のリーダーシップにより人材を重点的に措置する「学長戦略ポイント」について、従来の人件費、物件費等の枠組みを超えて資源を柔軟に采配できるマルチリソース・ポイントシステムを導入し、優秀な教員の昇任等に措置するとともに、大学の機能強化を推進するため、グローバル教育の推進や海洋底探査センターの体制強化等へ措置することを決定している。また、ポイント制を活用したより柔軟な教員の雇用が可能となるよう、給与等も含めて見直した新たな助手制度を平成31年4月から開始することとし、平成31年4月1日付けで、新たな助手制度に基づく助手を3名採用している。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 医学部医学科推薦入試における不適切事案

医学部医学科の平成30年度推薦入試（地域特別枠）において、地域に配慮した配点を行う旨を募集要項に明記しないまま実施していたことが判明したため、再判定を行い、2名の追加合格を行っている。地域に配慮した配点については、医学部医学科内の推薦入試（地域特別枠）実施委員会が、当該学科や全学の入試委員会の合意を得ないまま実施されており、入学志願者にとっては出願に影響を及ぼす重大な判断材料である合否判定基準について、学内で情報共有が十分に図られておらず、また、入学志願者への適切な情報開示もなされていない。今後は、合格者へ十分な支援を行うとともに、入学志願者に必要な情報を開示するなど適正な入学者選抜が実施できるよう学内の情報共有体制の抜本的な見直しなど、再発防止に向けた取組が求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、前年度評価において付された課題への対応が不十分であること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 前年度評価において付された課題への対応が不十分

平成29年度評価において、当期総損失が生じたことに関連して財政再建に向けた取組を計画的に実施することを求めており、原因となった組織を附属病院に再編し連携を強化するとともに、第三者も参画した病院の収支計画を策定するなど、取組を進めているが、引き続き実現性のある収支計画を策定し財政再建に向けた取組を実施することが望ましい。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多面的な評価方法を用いた「志」特別入試

書類審査、模擬講義・レポート及び総合問題を課す第1次選抜と面接等対面式の最終選抜を通じて、学力の3要素を多面的・総合的に評価する「志」特別入試を平成31年度入試（平成30年度実施）から10学部中7学部にて開始している。「志」特別入試は合格者に対して、入学前の自宅学習として「センター試験学習レポート」、「学習課題レポート」、「確認テスト」等を提出させ添削指導を行うとともに、高校で取り組んだ探究学習の継続や新規の内容でポスターセッションの発表に取り組むなど、主体的な学びの実践の場を設定し、高校までの学びと大学での学びの溝を埋める「学びの転換」を促す橋渡しを行っている。

○ 神戸市街地でAIを活用して空調制御する世界初の実証実験

神戸市地下街で、人の動きや場所ごとの温度などを人工知能（AI）で分析し、冷房に生かす実証実験を平成30年7月から開始している。株式会社日建設計総合研究所、株式会社創発システム研究所、神戸地下街株式会社と合同で実施し、地下街で人の流れや気温変化を予測することで場所に応じて異なる空調制御を行う世界初の取組で、今後、さらにデータを収集・分析し、空調のスマート制御により冷暖房消費を最小化し電力削減を行うことでCO₂排出削減を目指していく。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 病院経営マネジメント人材の養成

平成29年度に文部科学省大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において採択された「実践的病院経営マネジメント人材養成プラン（M×M KOBE）」において、医学部附属病院と経営学研究科が相互連携し、実践的なプログラムを開発している。大学病院のみならず地域の医療機関での勤務経験を持つ社会人、自治体・公的機関における医療行政担当者の実践的マネジメント能力向上を目的とし、平成30年度に「医療の将来を担う病院経営者養成コース」及び「地域マネジメント養成コース」の2コースを開講し、11名及び科目履修生34名が受講している。

（診療面）

○ 国際医療専門部署の設置

平成30年度から、国際医療専門部署であるInternational Medical Communication Center（IMCC）に新たに海外患者対応窓口であるInternational Patient Reception Desk（IPRD）を設置し、コーディネーター業者を通じて海外患者の受付、患者情報の事前取得、通訳、ビザの手配などの一連の支援を行っている。

○ 救急医療体制の強化

災害時の医療支援車であるDMATカーを救急搬送にも活用し、近隣の産科施設で出生した新生児の救急搬送受入れを平成30年10月から開始し、近隣の産科施設へ周知し、常時搬送要請を受け付ける体制を整えることにより、重症新生児の安全や負担軽減につながっている。

(運営面)

○ 臨床研究管理体制の強化

臨床研究推進センターに専任の治験コーディネーター (CRC)、IT技術者や企業での臨床開発経験者等、新たに7名の職員を配置した上で、複数職種をチーム化し、特定臨床研究等の品質を担保するため、臨床研究審査委員会申請前に全件の研究計画書・同意説明文書等の記載内容について事前確認を行うなど、研究管理体制の強化を図っている。